

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(百万円)	40,432	42,243	80,254
経常利益(百万円)	1,490	547	2,241
四半期(当期)純利益(百万円)	705	325	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	714	430	735
純資産額(百万円)	18,913	19,181	18,843
総資産額(百万円)	36,570	39,645	37,227
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.33	30.16	70.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	48.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,875	334	6,861
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	558	3,033	4,295
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	343	2,745	931
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,054	3,763	3,716

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.83	20.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、主要な関係会社であるマミーサービス(株)が、葬祭事業に進出しました。  
なお、これに伴う報告セグメントの区分の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の積極的な経済政策に期待感が高まり、円高の是正、株高の進行等、景気回復も見られる状況となりました。

スーパーマーケット業界におきましては、国際価格の上昇や円安が進んだことによる小麦などの原材料費の値上げ圧力が強まりつつあり、一方で、雇用・所得環境の回復は遅々とする中、電力料金の値上げの実施等による消費者の生活防衛意識に根差す節約志向が一層の高まりを見せ、低価格競争が益々激化し、また生産地表示等にも神経質な品質・品揃え等消費者ニーズの多様化、高度化への対応も従来以上に求められるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客に努め、お客様視点での魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を実施してまいりました。

環境活動におきましては、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の実施等これまでの環境対策に加え、店舗照明のLED化推進、ペットボトルや古紙の新たな店頭回収・リサイクルシステム（マミー・マートリサイクルステーション）を7店舗で試験的に導入する等を実施してまいりました。

店舗展開におきましては、平成24年11月埼玉県川越市に「生鮮市場TOP川越店」、12月埼玉県さいたま市岩槻区に「岩槻府内店」、平成25年2月埼玉県白岡市に「白岡西店」、3月千葉県柏市に「柏根戸店」をオープンするとともに既存の岩槻店の改装をいたしました。また、2月に「岩槻城南店」を閉店しました。したがって、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、温浴事業を含め65店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高42,243百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益357百万円（同72.6%減）、経常利益547百万円（同63.3%減）、四半期純利益325百万円（同53.8%減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高41,897百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益343百万円（同73.4%減）となりました。

#### [その他の事業]

売上高346百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益14百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,418百万円増加し39,645百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,079百万円増加し20,463百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う資金調達として長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より338百万円増加し19,181百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,763百万円（前連結会計年度末比46百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は334百万円（前年同四半期は4,875百万円の

収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は3,033百万円(前年同四半期は558百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は2,745百万円(前年同四半期は343百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	生鮮市場 TOP川越店	スーパーマーケット事業	埼玉県川越市	店舗	2012年11月
提出会社	岩槻府内店	スーパーマーケット事業	埼玉県さいたま市 岩槻区	店舗	2012年12月
提出会社	白岡西店	スーパーマーケット事業	埼玉県白岡市	店舗	2013年2月
提出会社	柏根戸店	スーパーマーケット事業	千葉県柏市	店舗	2013年3月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	1,802	16.70
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	850	7.88
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	571	5.30
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	559	5.18
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	345	3.20
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.81
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.97
計	-	7,698	71.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,393	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	斯波範雄	平成24年12月21日
常務取締役 (営業企画室長兼人事部・財務部・ システム部管掌)	常務取締役 (第2商品事業部長)	秋葉和夫	平成25年1月17日
取締役 (第2商品事業部長兼拡販商品担 当)	取締役 (第2商品事業部拡販商品担当部長 兼人事部・財務部・システム部管 掌)	宮崎聡	平成25年1月17日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,716	2,363
売掛金	46	29
有価証券	-	1,400
商品	1,659	1,701
貯蔵品	11	9
繰延税金資産	749	749
その他	1,339	1,430
流動資産合計	7,523	7,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,682	9,644
機械装置及び運搬具(純額)	488	425
土地	8,652	8,672
建設仮勘定	1,063	863
その他(純額)	1,202	1,689
有形固定資産合計	19,089	21,295
無形固定資産		
353		305
投資その他の資産		
投資有価証券	264	367
長期貸付金	473	451
差入保証金	7,268	7,248
賃貸不動産(純額)	373	373
繰延税金資産	1,162	1,161
その他	787	805
貸倒引当金	68	48
投資その他の資産合計	10,261	10,360
固定資産合計	29,704	31,961
資産合計	37,227	39,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,842	8,122
短期借入金	150	150
1年内返済予定の長期借入金	847	1,368
未払費用	1,985	1,519
未払法人税等	711	347
ポイント引当金	634	646
賞与引当金	382	364
その他	795	642
流動負債合計	13,348	13,160
固定負債		
長期借入金	1,256	3,560
長期預り保証金	1,573	1,559
転貸損失引当金	203	171
退職給付引当金	825	853
役員退職慰労引当金	700	698
資産除去債務	456	441
その他	19	18
固定負債合計	5,035	7,303
負債合計	18,384	20,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	13,330	13,564
自己株式	1	1
株主資本合計	18,844	19,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	84
その他の包括利益累計額合計	18	84
少数株主持分	16	18
純資産合計	18,843	19,181
負債純資産合計	37,227	39,645

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	40,432	42,243
売上原価	30,518	32,176
売上総利益	9,914	10,066
営業収入	581	622
営業総利益	10,495	10,688
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,187	<sup>1</sup> 10,331
営業利益	1,308	357
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	2	2
受取賃貸料	31	15
受取手数料	78	75
協力金収入	-	48
その他	64	46
営業外収益合計	201	217
営業外費用		
支払利息	12	13
その他	6	14
営業外費用合計	19	27
経常利益	1,490	547
特別利益		
固定資産売却益	-	92
貸倒引当金戻入額	-	20
役員退職慰労引当金戻入額	-	<sup>2</sup> 28
その他	-	14
特別利益合計	-	155
特別損失		
固定資産除却損	14	9
賃貸借契約解約損	-	80
特別損失合計	14	90
税金等調整前四半期純利益	1,475	611
法人税等合計	768	283
少数株主損益調整前四半期純利益	707	328
少数株主利益	1	2
四半期純利益	705	325

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	707	328
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	102
その他の包括利益合計	7	102
四半期包括利益	714	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	428
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,475	611
減価償却費	631	898
賃貸借契約解約損	-	80
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	2
賞与引当金の増減額(は減少)	16	18
受取利息及び受取配当金	27	31
支払利息	12	13
固定資産売却損益(は益)	-	92
固定資産除却損	14	9
売上債権の増減額(は増加)	24	16
たな卸資産の増減額(は増加)	49	39
未収入金の増減額(は増加)	305	87
仕入債務の増減額(は減少)	3,479	279
未払費用の増減額(は減少)	105	466
その他	159	217
小計	5,233	961
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	355	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,875	334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	50	0
無形固定資産の取得による支出	29	0
有形固定資産の取得による支出	505	3,141
有形固定資産の売却による収入	-	177
差入保証金の差入による支出	260	377
差入保証金の回収による収入	299	298
その他	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	3,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	49	-
長期借入れによる収入	100	3,300
長期借入金の返済による支出	400	462
配当金の支払額	91	91
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	2,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,973	46
現金及び現金同等物の期首残高	2,081	3,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,054	3,763

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
報酬給与賞与	3,418百万円	3,574百万円
賞与引当金繰入額	383百万円	364百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	25百万円
ポイント引当金繰入額	224百万円	247百万円
賃借料	1,863百万円	2,017百万円

2 役員退職慰労引当金戻入額

役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,255百万円	2,363百万円
有価証券に含まれるCP	2,400百万円	1,400百万円
短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先	1,399百万円	-百万円
現金及び現金同等物	6,054百万円	3,763百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,081	350	40,432	-	40,432
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	-	2	2	-
計	40,083	350	40,434	2	40,432
セグメント利益	1,293	15	1,308	-	1,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,897	346	42,243	-	42,243
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	0	2	2	-
計	41,899	346	42,245	2	42,243
セグメント利益	343	14	357	-	357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円33銭	30円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	705	325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	705	325
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当については、平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 91百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社マミーMarkt  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。